

令和7年度第3回松戸市介護保険運営協議会資料

介護保険事業実施状況について

松戸市
介護保険課
高齢者支援課
地域包括ケア推進課
指導監査課

2025/10/23

目 次

1 . 松戸市、千葉県及び全国の高齢者数及び高齢化率	1	ページ
2 . 要介護（要支援）認定者数の計画値と実績	3	
3 . 要介護認定の状況	4	
4 . 介護保険認定者数とサービス利用者数の推移	5	
5 . 介護保険サービス利用者数の見込みと実績	6	
6 . 指定事業者等の状況	7	
7 . 地域支援事業等の実施状況	8	
8 . 介護保険料の賦課・徴収の状況	23	
9 . 介護保険特別会計令和6年度決算状況について	24	

1. 松戸市、千葉県及び全国の高齢者数及び高齢化率（各年4月1日現在）

（単位 人）

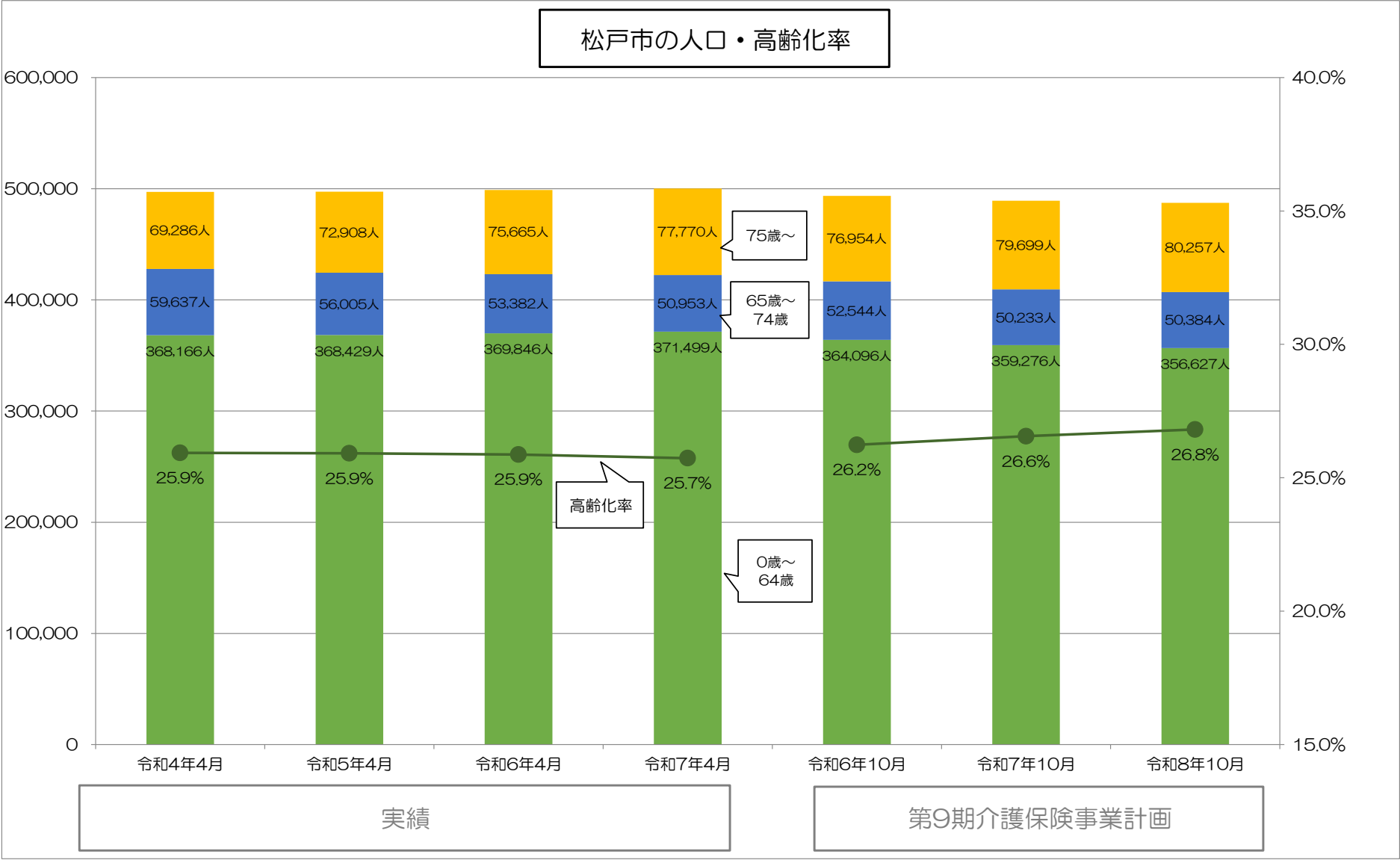
		令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日	前年との比較 (R7.4.1-R6.4.1)	
松戸市	人 口	497,089	497,342	498,893	500,222	1,329	0.27%
	高齢者数	128,923	128,913	129,047	128,723	△ 324	-0.25%
	前期高齢者数（65歳以上 75歳未満）	59,637	56,005	53,382	50,953	△ 2,429	-4.55%
	後期高齢者数（75歳以上）	69,286	72,908	75,665	77,770	2,105	2.78%
	高齢化率	25.9%	25.9%	25.9%	25.7%	—	—
千葉県	人 口	6,305,476	6,307,470	6,308,398	6,309,089	691	0.01%
	高齢者数	1,735,128	1,737,623	1,742,023	1,741,728	△ 295	-0.02%
	前期高齢者数（65歳以上75歳未満）	834,335	788,825	754,345	720,294	△ 34,051	-4.51%
	後期高齢者数（75歳以上）	900,793	948,798	987,678	1,021,434	33,756	3.42%
	高齢化率	27.5%	27.5%	27.6%	27.6%	—	—
全国	人 口	125,190,000	124,470,000	124,000,000	123,400,000	△ 600,000	-0.48%
	高齢者数	36,260,000	36,190,000	36,250,000	36,200,000	△ 50,000	-0.14%
	前期高齢者数（65歳以上75歳未満）	17,230,000	16,440,000	15,780,000	15,140,000	△ 640,000	-4.06%
	後期高齢者数（75歳以上）	19,030,000	19,750,000	20,470,000	21,060,000	590,000	2.88%
	高齢化率	29.0%	29.1%	29.2%	29.3%	—	—

※松戸市人口については、住民基本台帳による。

※千葉県人口については、県統計課「千葉県年齢別・町丁字別人口」による。

※全国人口については、政府統計の総合窓口「年齢（5歳階級）、男女別人口」による。

《 松戸市の人口・高齢化率 》



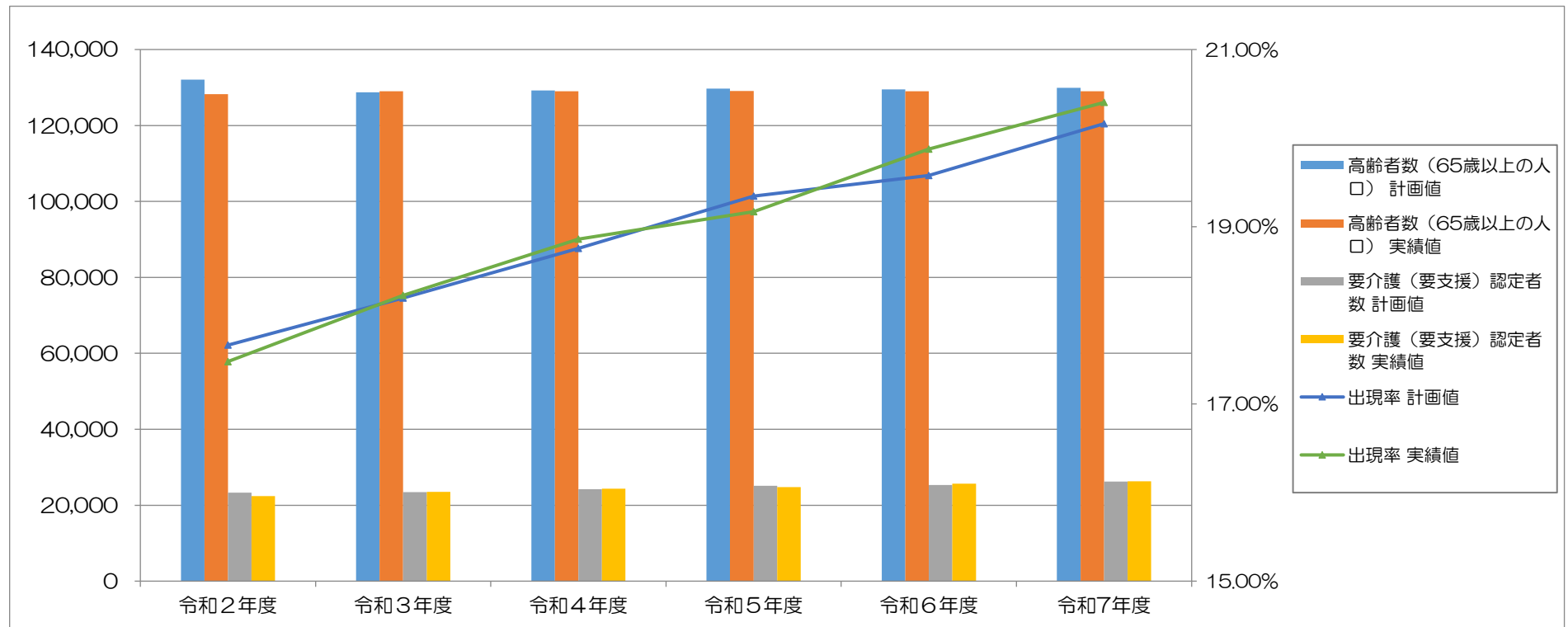
2. 要介護（要支援）認定者数の計画値と実績（各年度 10月1日現在）

（単位 人）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者数（65歳以上の人口）	計画値	132,078	128,744	129,221	129,698	129,498	129,932
	実績値	128,267	129,016	128,994	129,058	128,996	129,032
要介護（要支援）認定者数	計画値	23,330	23,425	24,237	25,092	25,353	26,198
	実績値	22,419	23,545	24,339	24,740	25,641	26,326
出現率	計画値	17.66%	18.20%	18.76%	19.35%	19.58%	20.16%
	実績値	17.48%	18.23%	18.86%	19.17%	19.88%	20.40%

※高齢者数については、住民基本台帳による。

※認定者数は介護保険事業状況報告による。



3. 要介護認定の状況（各年度実績）

（1）申請受付状況

（単位 件）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申 請 件 数		22,416	27,172	26,284	19,957
内 訳	新規申請	7,740	7,874	8,414	8,906
	更新申請	12,394 ※うち臨時的取扱 8,786	16,990 ※うち臨時的取扱 11,864	15,869 ※うち臨時的取扱 2,510	8,461
	変更申請	2,282	2,308	2,181	2,590
月平均申請件数		1,868	2,264	2,190	1,663

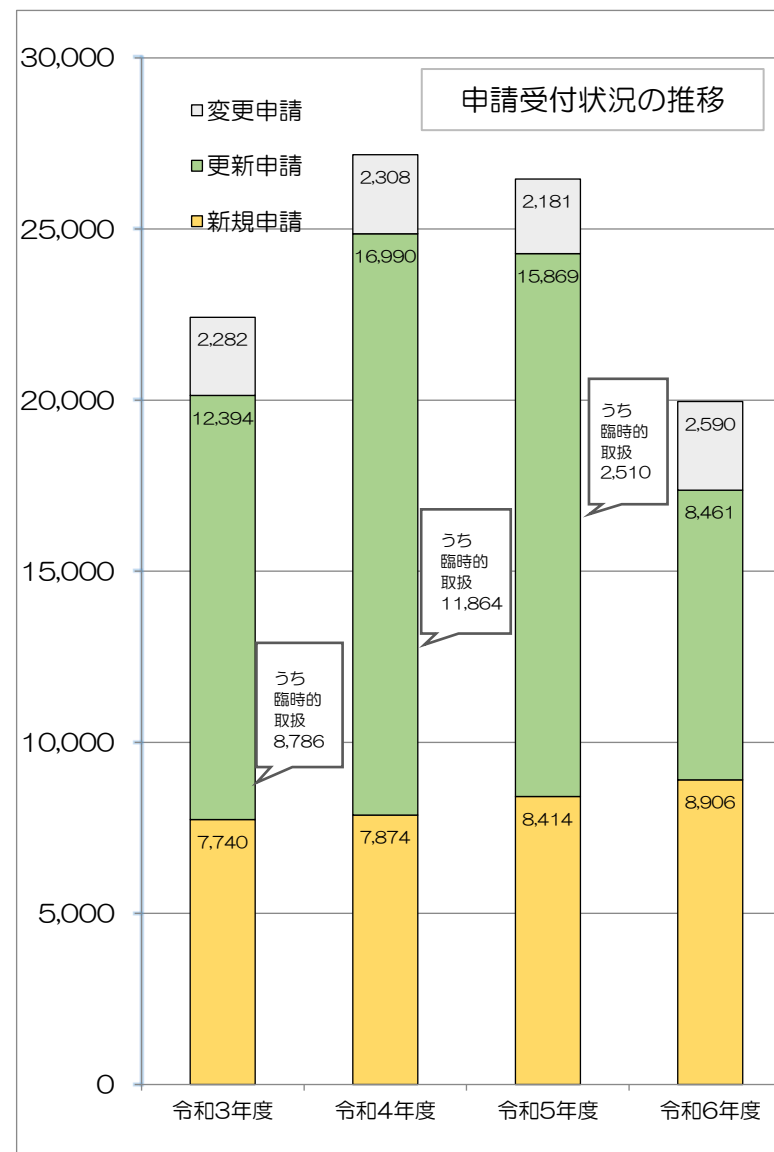
※更新申請のうち臨時的取扱いの割合は、令和3年度約71%、令和4年度約70%、令和5年度約10%
臨時的取扱いは、令和5年度で原則終了したが、一部条件付きで実。、令和6年度に終了。

（2）介護認定審査会実施状況

（単位 回）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開 催 回 数		481	507	541	536
月平均開催回数		40.1	42.3	45.1	44.7
部会数		21	21	22	22
1部会当たりの 月平均開催回数		1.9	2.0	2.1	2.1

※ 平成30年5月25日審査会より、要介護認定等の簡素化を開始。



4. 介護保険認定者数とサービス利用者数の推移

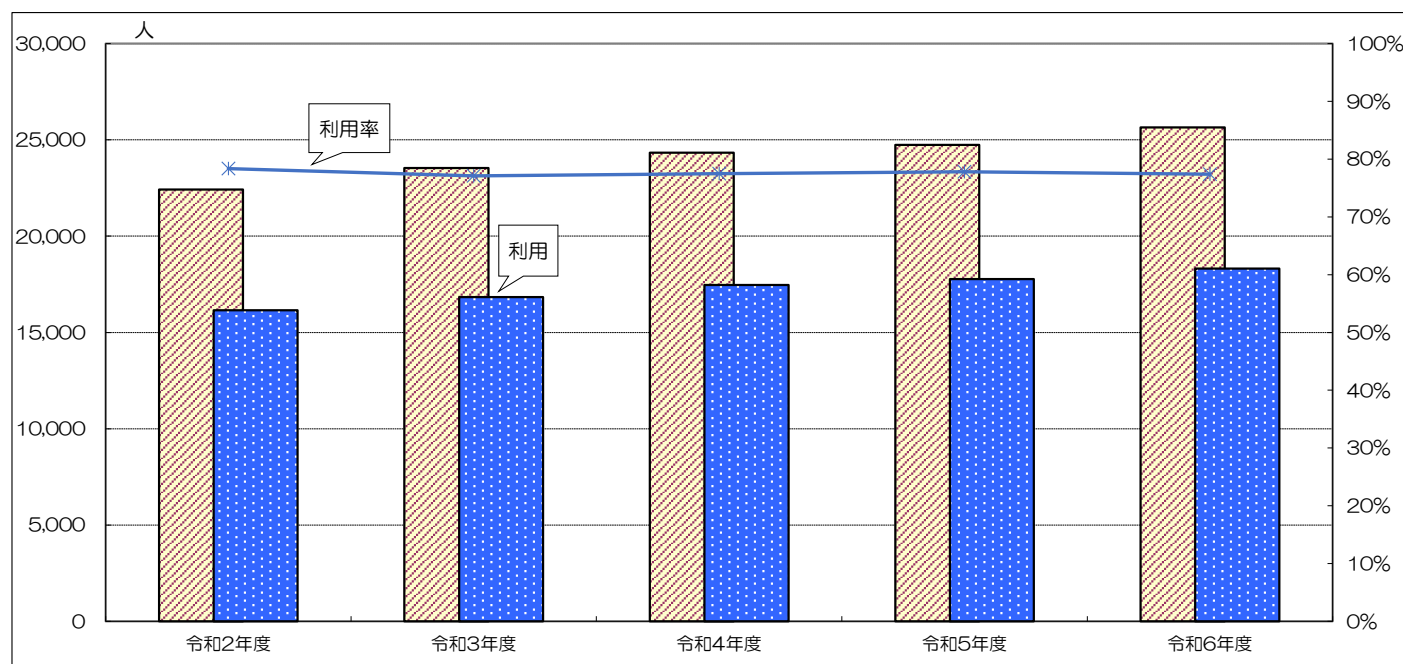
介護保険認定者数とサービス利用者数の推移 （各年度 10月1日現在）

（単位 人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定者数	22,419	23,545	24,339	24,740	25,641
介護（予防）サービス利用者数	16,158	16,831	17,469	17,770	18,318
介護予防・生活支援 サービス事業のみ利用者数	1,409	1,321	1,393	1,472	1,520
利用者（計）	17,567	18,152	18,862	19,242	19,838
利用率	78.4%	77.1%	77.5%	77.8%	77.4%

※認定者数は介護保険事業状況報告より

※介護予防・生活支援サービス事業のみ利用者：介護予防訪問介護相当と介護予防通所介護相当のサービスのみを利用した人数



5. 介護保険サービス利用者数の見込みと実績

(単位：人/月)

サービスの種類		令和5年度 実績値	令和6年度 実績値 (A)	令和6年度 計画値 (B)	計画値と実績値との差 (A) - (B)
介護サービス	訪問介護	4,389	4,465	4,505	△ 40
	訪問入浴介護	266	266	285	△ 19
	訪問看護	2,006	2,144	2,083	61
	訪問リハビリテーション	401	428	422	6
	居宅療養管理指導	5,366	5,772	5,529	243
	通所介護	4,428	4,668	4,483	185
	通所リハビリテーション	1,035	1,088	1,120	△ 32
	短期入所生活介護	974	916	970	△ 54
	短期入所療養介護	61	51	70	△ 19
	特定施設入居者生活介護	1,092	1,169	1,133	36
	福祉用具貸与	7,359	7,588	7,451	137
	特定福祉用具販売	115	162	104	58
	住宅改修	84	66	72	△ 6
	居宅介護支援	10,579	10,679	10,740	△ 61
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	0	1	1	0
	介護予防訪問看護	184	241	181	60
	介護予防訪問リハビリテーション	65	63	63	0
	介護予防居宅療養管理指導	350	415	362	53
	介護予防通所リハビリテーション	305	340	344	△ 4
	介護予防短期入所生活介護	17	14	13	1
	介護予防短期入所療養介護	0	2	0	2
	介護予防特定施設入居者生活介護	157	166	158	8
	介護予防福祉用具貸与	1,613	1,764	1,640	124
	介護予防特定福祉用具販売	50	57	47	10
	介護予防住宅改修	60	37	51	△ 14
	介護予防支援	1,941	2,139	1,998	141
施設サービス	介護老人福祉施設	1,763	1,846	1,794	52
	介護老人保健施設	1,065	1,058	1,033	25
	介護療養型医療施設	0	0	0	0
	介護医療院	85	92	123	△ 31
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	40	44	38	6
	小規模多機能型居宅介護（予防含む）	190	199	181	18
	認知症対応型共同生活介護（予防含む）	623	713	689	24
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	117	117	116	1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	82	103	85	18
	看護小規模多機能型居宅介護	192	198	193	5
	地域密着型通所介護	1,512	1,488	1,550	△ 62

※10月1日時点の値

※令和6年度計画値は、いきいき安心プランⅧまつどより

※実績値は介護保険事業状況報告より

6. 指定事業者等の状況（令和7年4月現在）

(1) 介護予防支援事業者数 17 事業所

(2) 居宅介護支援事業者数 131 事業所

(3) サービス種類別の居宅サービス事業所数

	種類	介護事業所数	介護予防サービス事業所数	総合事業事業所数
1	訪問介護	143	-	60
2	訪問入浴介護	7	6	
3	訪問看護	70	70	
4	訪問リハビリテーション	3	3	
5	通所介護	88	-	101
6	通所リハビリテーション	22	21	
7	短期入所生活介護	37	34	
8	短期入所療養介護	11	11	
9	福祉用具貸与	29	29	
10	特定福祉用具販売	29	29	
11	特定施設入居者生活介護	31	31	

※通所リハビリテーションは医療みなしを含む。訪問看護及び訪問リハビリテーションは医療みなしを含まない。

※居宅療養管理指導は医療みなしのため未掲載

(4) 地域密着型サービス事業所数

	種類	事業所数	予防サービス事業所
1	認知症対応型通所介護	3	3
2	小規模多機能型居宅介護	10	10
3	認知症対応型共同生活介護	41	41
4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	—
5	看護小規模多機能型居宅介護	10	—
6	地域密着型通所介護	64	-
7	療養通所介護	2	-
8	夜間対応型訪問介護	0	-

※地域密着型通所介護における予防サービス事業所数は、上記通所介護における総合事業事業所数に含まれる。

	種類	事業所数	ベッド数
1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	116

(5) 施設数

	種類	事業所数	ベッド数
1	介護老人福祉施設	20	1,779床
2	介護老人保健施設	10	1,000床
3	介護療養型医療施設	0	0
4	介護医療院	1	100床

※居宅療養管理指導は医療みなしのため未掲載

7. 地域支援事業等の実施状況（令和7年3月末現在）

地域支援事業とは（介護保険法第六章）

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び、任意事業で構成される。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び、地域における自立した日常生活の支援のための施策を、総合的かつ一体的に実施する。

①介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを実施。

対象	事業	内 容	実施状況								
要支援１・２／事業対象者	訪問型サービス	従前の訪問介護相当	平成 27 年 4 月から実施 R7.3 サービス利用分 (単位：人) <table><tr><td>事業対象者</td><td>要支援 1</td><td>要支援 2</td><td>計</td></tr><tr><td>61</td><td>298</td><td>545</td><td>904</td></tr></table>	事業対象者	要支援 1	要支援 2	計	61	298	545	904
		事業対象者	要支援 1	要支援 2	計						
	61	298	545	904							
	多様なサービス ・緩和型(A)と住民主体型(B)	平成 28 年 3 月から訪問型元気応援サービス開始。 令和 6 年度 利用数：緩和型(A) 975 人（延） 住民主体型(B) 116 人（延） ※移動支援は、住民主体型(B)の中に位置づけ、 付き添い支援として実施									
通所型サービス	従前の通所介護相当	平成 27 年 4 月から実施 R7.3 サービス利用分 (単位：人) <table><tr><td>事業対象者</td><td>要支援 1</td><td>要支援 2</td><td>計</td></tr><tr><td>298</td><td>875</td><td>1,115</td><td>2,288</td></tr></table>	事業対象者	要支援 1	要支援 2	計	298	875	1,115	2,288	
	事業対象者	要支援 1	要支援 2	計							
298	875	1,115	2,288								
多様なサービス ・短期集中予防サービス（通所型 C）	平成 27 年 10 月から「いきいきトレーニング」として単一型が開始。平成 29 年 10 月から機能強化型が開始。 令和 6 年度：参加者 11 人（延）										

	介護予防ケアマネジメント	高齢者の自立支援及び介護予防推進に向けて、適切な介護予防ケアマネジメントのために、介護支援専門員の資質向上を図る。	第2回運営協議会にて報告済み
--	--------------	---	----------------

②一般介護予防事業

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域において自立支援に資する取組を推進し、要介護状態となっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。

対象	事業	内 容	実施状況												
65歳以上の 人	介護予防把握事業	高齢者実態把握のための調査	① 令和6年6月～7月ごろ・・・アンケート調査票送付												
		65歳到達者のうち一般高齢者にアンケート調査を実施。回答者の希望があった方の情報は、地域包括支援センターに提供し対応。	<table><tr><td></td><td>65歳</td><td>75歳</td></tr><tr><td>発送者人数</td><td>4,843人</td><td>6,030人</td></tr><tr><td>有効回答数</td><td>3,452人</td><td>5,801人</td></tr><tr><td>回収率（最終）</td><td>71.3%</td><td>96.2%</td></tr></table>		65歳	75歳	発送者人数	4,843人	6,030人	有効回答数	3,452人	5,801人	回収率（最終）	71.3%	96.2%
			65歳	75歳											
		発送者人数	4,843人	6,030人											
		有効回答数	3,452人	5,801人											
回収率（最終）	71.3%	96.2%													
75歳到達者のうち一般高齢者にアンケート調査を実施。未回答者には松戸市民生委員児童委員協議会による訪問調査を実施。	② 令和6年8月～9月ごろ 75歳でアンケート未回答者に対して、民生委員が安否確認を踏まえた訪問調査を実施														
なお、回答者の同意があった方の情報は、民生委員・地域包括支援センターに提供し対応。	<table><tr><td></td><td>65歳</td><td>75歳</td></tr><tr><td>訪問調査件数</td><td>－</td><td>637件</td></tr></table>		65歳	75歳	訪問調査件数	－	637件								
	65歳	75歳													
訪問調査件数	－	637件													
	③ アンケート調査結果報告書を作成														
	④ 令和6年12月 関係機関へ見守り希望者を通知														
	<table><tr><td></td><td>65歳</td><td>75歳</td></tr><tr><td>地域包括</td><td>33人</td><td>24人</td></tr><tr><td>民生委員</td><td>－</td><td>300件</td></tr></table>		65歳	75歳	地域包括	33人	24人	民生委員	－	300件					
	65歳	75歳													
地域包括	33人	24人													
民生委員	－	300件													

	介護予防普及啓発事業	広報、各種パンフレット等で情報提供	市役所、地域包括支援センター、介護関係の講演会等で配布、広報掲載
		介護予防教室等の実施	第 2 回運営協議会にて報告済み
		意識啓発や醸成のための講演会等を検討	平成 27 年 12 月から元気応援キャンペーン開始 登録数 136 団体（独自サービス 21、コンテンツの提供 4、活動場所の提供 15、元気応援くらぶ 96） 市民向け認知症講演会の開催（9 月 7 日） 内容：認知症予防のための生活習慣や運動について 専門職向け認知症研修会の開催（10 月 10 日） 内容：レビー小体型認知症について
	地域介護予防活動支援事業 ※令和 3 年度より重層的支援体制整備事業として実施	居場所や介護予防に資する活動	○企業・団体・個人等から「通いの場」の活動場所の提供 平成 27 年 12 月から実施:15 箇所 ○通所型元気応援くらぶ 平成 28 年 3 月から実施:96 団体

	<p>地域介護予防活動支援事業 ※令和3年度より重層的支援体制整備事業として実施</p>	<p>社会参加及び地域貢献するとともに、高齢者の自ら健康増進を図り介護予防につなげることを目的としたボランティア活動</p>	<p>○介護支援ボランティア制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より対象者及び受入機関を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象者：松戸市在住の高齢者 (要介護認定等の有無は問わない) ➤ 受入機関：高齢者関連施設・子ども関連施設・障害関連施設 ・平成31年度より特別養護老人ホームの入所者による介護支援ボランティアを開始。 ・令和4年度よりグリーンスローモビリティ地域推進事業の開始に伴い、運転手及び運転手補助員をボランティアポイントの付与対象として追加。 ・ボランティア登録人数：689人（うち入所者35人、グリスロ関係128人）活動者289人（うち入所者32人、グリスロ関係112人） <p>・受入機関:112か所</p> <p>○平成29年度～令和6年度 プロボノ（仕事の経験やスキルを活かしたボランティア）ワーカーが、地域団体の課題に対して短期間で具体的に解決する取組みを実施。令和6年度は「プロボノ MATSUDO2024」を実施し、ボランティア（プロボノワーカー）6人が4団体を支援。</p>
	<p>一般介護予防事業評価事業</p>	<p>住民主体の介護予防に資する活動を推進し、さらにその介護予防の効果について科学的根拠を千葉大学予防医学センター及び一般社団法人日本老年学的評価研究機構と共に研究（検証）する ※千葉大学予防医学センター及び一般社団法人日本老年学的評価研究機構との共同研究によるエビデンスを持って、都市型介護予防モデルの標準を確立する</p>	<p>○平成28年度～令和5年度（毎年1回） 一般高齢者向け調査「健康とくらしの調査」を実施</p> <p>○令和6年度 平成28年度から令和5年度の介護予防事業等の評価を実施</p>

	地域リハビリテーション活動支援事業	<p>対象団体にリハビリ専門職を派遣し、次に掲げる事業を行う。</p> <p>①市民への介護予防に関する技術的助言（講義や体力測定等を通じて、介護予防に関する活動への助言を行う。）</p> <p>②介護職員等への介護予防及び介護予防ケアマネジメントに関する技術的助言（利用者の有する能力及び改善可能性の評価等リハビリテーションに関する助言を行う。）</p>	<p>平成30年度 48人（件）</p> <p>令和元年度 14人（件）</p> <p>令和2年度～4年度 感染症流行により事業中止</p> <p>令和5年度 0人（件）</p> <p>令和6年度 206人（7件）※講演等 2人（2件）※個別支援</p> <p>※令和6年度から②に加えて①についても事業を拡大し、実施している。</p>
--	-------------------	--	--

(2) 包括的支援事業

地域包括ケアシステムの構築のため、包括的支援事業の「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「地域ケア会議の推進」「生活支援サービスの体制整備」に係る事業を充実させる。

事業等	内 容	実績・実施状況
地域包括支援センターの運営 ※令和3年度より重層的支援体制整備事業として実施	高齢者の総合相談、介護予防、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント	第2回運営協議会にて報告済み
地域ケア会議の推進	地域包括支援センターが開催し、個別事例の検討を通して、地域のネットワークの構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握及び解決への取組	第2回運営協議会にて報告済み
在宅医療・介護連携推進事業	<p>地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制を構築（松戸市医師会に委託）</p> <p>ア 現状分析・課題抽出・施策立案（計画）</p> <p>（ア）地域の医療・介護の資源の把握</p> <p>（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</p> <p>（ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進</p> <p>イ 対応策の実施</p> <p>（ア）在宅医療・介護連携に関する相談支援</p> <p>（イ）地域住民への普及啓発</p> <p>（ウ）医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援</p> <p>ウ 対応策の評価の実施、改善の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の質向上支援を、年間126回実施 ・医療、介護、行政関係者等が参画する会議を開催 ・在宅医療への新規参入支援の実施 ・新規相談支援件数 140件、延べ相談件数 2,027件 ・アウトリーチ（訪問支援）件数 18件 ・専門職向け研修会を開催 <ol style="list-style-type: none"> ① 地域ICTシステム研修会 ② 支援困難事例への対応力向上に向けた多分野合同研修会 ③ かかりつけ医WG研修会 ・医療、介護関係者を対象にアウトリーチ事例検討会を1回、アーカイブ配信を1回開催 ・地域ICTシステム充実のための検討 ・地域包括と連携し在宅医療・介護普及のための在宅歯科・訪問看護の市民向け講演会を年1回実施

認知症施策推進事業	認知症の人や家族の支援体制づくり	
	① 認知症初期集中支援チーム 平成 27 年 9 月からチーム稼働開始 認知症の人及びその家族へ早期に適切な支援を行う、 国の基準を満たす専門医及び研修を受けた専門職で構 成されるチームを設置	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度実績 委託型包括（15 チーム）17 事例 訪問回数（15 チーム計）94 回（延数）
	② 認知症地域支援推進員 地域の実情に応じた認知症施策の構築（認知症施策や 事業の企画調整等）を行う、養成を受けた専門職の配 置	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度実績 アルツハイマー月間イベントや松戸まつり等、 普及啓発活動を実施 オレンジ協力員とともに認知症カフェや見守り パトウォーク等を随時実施
	③ オレンジ声かけ隊 認知症サポーター養成講座を受けた方の中で「あんし ん一声運動」に賛同した個人・団体	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度実績 登録延数 4,320 人、214 団体 ※辞退者あり
	④ オレンジ協力員 オレンジ声かけ隊の中で、更に積極的に実践活動をす るボランティア	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度実績 登録者延数 1,244 人 ※辞退者あり

<p>生活支援体制整備事業 ※令和3年度より重層的支援体制整備事業として実施</p>	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の推進のための生活支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：第2層生活支援コーディネーターとして、新たにまつどNPO協議会に業務委託し、地域のコーディネート機能の充実を図った。 令和2年度より、これまでの第2層生活支援コーディネーターを見直し、まつどNPO協議会に一本化した。コロナ禍においても、2層ワーキング等を通じ、地域課題を把握し、各地区で地域づくり交流会を開催。 令和5年度より、第2層に生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーター、認知症地域支援推進員の機能をもつ多機能コーディネーターを各地域包括支援センターに配置した。 これまで第2層生活支援コーディネーターであった、まつどNPO協議会はアドバイザーとして第2層多機能コーディネーターの支援を行った。 令和6年度では引継期間を経て、まつどNPO協議会には第2層多機能コーディネーターへの育成支援を委託した。 	<p>令和6年度実績</p> <p>第1層 協議体（松戸市地域ケア会議）2回実施 第2層 協議体（地域包括ケア推進会議）30回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資源の立ち上げ支援、ゴミ拾い&ウォーキング、防災マップづくり、買い物支援等、2層ワーキングの実施 各地区で地域づくり交流会を開催 全地区を対象とした報告会を開催
--	---	--

(3) 任意事業

- ①介護給付費適正化事業 介護給付及び予防給付に係る費用の適正化を図る。
 ②家族介護支援事業 要介護者の介護を行う家族等に対し、必要な支援を行う。

事業等	内 容		指標	R4	R5	R6
家族介護継続支援事業	家族介護慰労金支給業務	介護サービスを利用せず在宅で介護をしている家族への慰労金 ※R5年度で事業終了	利用者数	7人	4人	0人
介護教室の開催	家族介護講座	実際に在宅で介護を行う方法や心構えを学ぶための講座	参加者数	16人	15人	18人
認知症高齢者見守り事業	徘徊高齢者家族支援業務	徘徊高齢者の位置情報を探索できる機器の利用料の助成	利用者数(年度末)	11人	13人	9人

※家族介護用品支給業務（在宅で紙おむつを利用し介護している家族への支援）・・・令和3年度より保健福祉事業にて実施
 R5年度 利用枚数 19,606枚

③その他の事業

事業等	内 容	指標	R4	R5	R6
成年後見制度利用支援事業	制度の普及啓発、関係機関との連携による申立の支援	利用者数	第2回運営協議会にて報告済み		
認知症サポーター等養成講座	認知症に関する正しい知識と対応の基本的な心構えを普及・啓発するために、地域や学校、職域など幅広く様々な年代に対して講座を開催	受講者延数 講座実施数/年	33,398人 114回	35,885人 107回	37,963人 89回

地域自立生活支援事業

高齢者の安心な住まいの確保に資する事業

シルバーハウジング 生活援助員派遣業務	高齢者向け市営住宅へ生活援助員を派遣し、 日常生活の援助等を行う	1世帯あたり の相談件数	31.1 回	39.3 回	35.3 回
------------------------	-------------------------------------	-----------------	--------	--------	--------

介護サービスの質の向上に資する事業

介護相談員派遣事業	介護施設等を訪問し、利用者の相談に応じる等 によりサービスの質の向上を図る ※P22参照	派遣施設数	83 施設	85 施設	87 施設
-----------	---	-------	-------	-------	-------

地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業

配食サービス業務	外出及び食事の用意が困難な高齢者に夕食を 届けることにより安否確認を行う	利用者数	196 人	157 人	140 人
緊急通報装置貸与事業	独居高齢者に対し、急病等の緊急時の通報や 相談等ができる機器を貸与する	利用者数	1,328 人	1,310 人	1,337 人

■ 介護給付費適正化事業（令和 7 年 3 月末現在）

国が進めている3つの「適正化主要3事業（★）」については、松戸市では現在、すべて取り組んでいる。

（1）要介護認定の適正化 ★

- ・新規の認定調査は、法律の規定のとおり、原則市職員が実施。（令和6年度：8,545件）
- ・変更申請の認定調査の市職員による実施。
- ・認定調査を事業所等が行った場合、調査票のチェック・点検を委託業者等が実施。（令和6年度：7,352件）
- ・認定調査の質の向上を目的として、介護支援専門員向けの現任・新規研修会を実施。

【研修実施状況】

	R3	R4	R5	R6
認定調査員新規研修	2回	2回	3回	2回
	33人	29人	47人	22人

（2）ケアマネジメント等の適正化

① ケアプランの点検 ★

事前提出のあった介護支援専門員1人につき1ケースの事例を用いて、利用者を取り巻く環境やADLについてオンラインにて聞き取りを行い、参加者全員で内容を検討しながら実施することで、介護支援専門員の気づきを促し、根拠あるケアプランの作成手法における普遍化を目指す。

平成29年度までは運営基準に沿ったプラン作成の有無についても確認していたことから、運営基準減算による返還があった。

平成30年度より居宅介護支援事業所の指定権限が県から市に移譲され、運営基準は運営指導にて確認している。

【実施状況】

	R3	R4	R5	R6
実施事業所数	30	28	24	32

② 研修会の実施

【実施状況】

		R3	R4	R5	R6
居宅介護支援事業者研修会	外部講師	2月15日 125事業所 (234人)	2月13日 67事業所 (112人)	10月17日 93事業所 (138人)	12月18日 82事業所 (139人)
	(主任CM対象)		1月12日 40事業所 (45人)	2月13日 46事業所 (46人)	上記研修に含む
介護支援専門員協議会研修会	外部講師	10月30日 67人 オンライン開催	10月15日 65人 オンライン開催	3月22日 66人 会場：勤労会館	3月19日 66人 ※1 オンライン開催

平成30年度より、居宅介護支援事業所の権限が県から市に移譲されたため、居宅介護支援、介護予防支援事業所に対し市が同時期に集団指導を実施。

※1 介護支援専門員協議会研修会

講師：石川県介護支援専門員協会 副会長 水上直彦 氏

内容：能登半島地震被災地から学ぶBCPの活用

③ 住宅改修等の点検 ★

すべての事前申請及び事後申請について、被保険者の疾患、既往歴、麻痺や筋力低下の有無、移動の状況、家族状況、家屋状況、サービス利用状況などを、認定調査票、主治医意見書、サービス利用実績などから把握した上で、提出された住宅改修が必要な理由書の内容、図面、工事前写真を確認し、工事内容とその必要性が妥当であるかを書類で審査している。また、必要に応じて、担当ケアマネジャー、施工業者に連絡を取り、工事内容の詳細や、被保険者の現状の身体状況を確認している。そのうち、特に必要と認められるものについては、現地確認を行い、住宅改修の必要性を確認している。

(3) 事業所のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

① 縦覧点検・医療情報との突合等 ★

縦覧点検・医療情報との突合は国保連にて保険者支援として、疑義照会を事業所に実施した結果を毎月提供され、疑義照会の結果、事業所が誤りと回答したものは、過誤調整を実施する。

【令和 6 年度実施状況】

照会実施数	件数	7,571
うち返還となったもの	件数	242
	金額（円）	2,546,086

② 給付実績の活用

適正化主要 3 事業の推進と合わせ、国保連合会から提供される給付実績に係る帳票を活用し、適正化を図る。

【令和 6 年度実施状況】

		(看護)小規模多機能型 認知症加算の確認	軽度者に対する福祉 用具貸与確認	短期入所サービス 利用者の請求確認
照会実施数	件数	7	49	16
	事業所数	24	9	16
うち返還となったもの	件数	6	49	0
	金額（円）	139,260	197,316	0

③ 介護給付費通知

介護サービスを受けている利用者に、一年間の利用実績として「介護給付費通知書を送付し、実際に使用したサービスとの整合性を確認していただくとともに、年間の費用額を認識していただく。（毎年 2 月発送）

【令和 6 年度実施状況】

発送数：25,063

※国の事業方針見直し等を鑑み、介護給付費通知事業について令和 6 年度をもって廃止

【介護サービス相談員派遣事業（令和7年3月末現在）】

（1）目的

介護サービス相談員を施設の規模に応じ1名から3名程度、1施設に月1回程度派遣し、日常的な生活や行事に参加するなかで、利用者の相談に応ずることで、利用者の疑問・不満や不安の解消を図り、苦情に至る事態を未然に防ぐとともに、サービスの質の向上を図る。

（2）活動内容

- ・介護サービスの事業所を訪問し、介護サービスの現状を把握する。
- ・介護サービス利用者の相談に応ずる。
- ・事業所の管理者や介護相談員担当者と意見交換をする。
- ・事業所の行う行事に参加する。
- ・介護サービス相談員連絡会（年5回程度）に参加する。

（3）介護サービス相談員派遣受託施設

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護老人福祉施設（地域密着型含む）	24 ヲ所	24 ヲ所	24 ヲ所
介護老人保健施設	11 ヲ所	10 ヲ所	10 ヲ所
認知症対応型共同生活介護	36 ヲ所	36 ヲ所	38 ヲ所
短期入所生活介護	9 ヲ所	9 ヲ所	8 ヲ所
住宅型有料老人ホーム等	3 ヲ所	6 ヲ所	7 ヲ所
合 計	83 ヲ所	85 ヲ所	87 ヲ所

（4）介護サービス相談員数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護サービス相談員数	19 人	16 人	16 人

8. 介護保険料の賦課・徴収の状況

(1) 令和6年度 介護保険料収納状況 (令和7年3月末現在)

(単位: 円)

	当初予算額(A)	補正予算額(B)	予算現額(A)+(B)	調定額(C)	収入済額(D)	不納欠損額(E)	収入未済額 (C)-(D)-(E)	収納率	
								対予算額	対調定額
現年度	9,279,440,000	▲ 317,000	9,279,123,000	9,622,982,500	9,555,776,810	0	67,205,690	102.98%	99.30%
過年度	20,000,000	0	20,000,000	180,476,791	24,719,901	53,670,350	102,086,540	123.60%	13.70%
合 計	9,299,440,000	▲ 317,000	9,299,123,000	9,803,459,291	9,580,496,711	53,670,350	169,292,230	103.03%	97.73%

(2) 令和6年度 所得段階別被保険者数 (令和7年3月末現在)

※人数は令和6年度保険料賦課人数：年度途中・資格取得・喪失含む

所得段階	所 得 区 分	保険料算出方法	月額 (円)	人数 (人)	比率
第1段階	・高齢福祉年金受給者で、市民税世帯非課税の人 ・生活保護を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.275	1,730	22,622	16.9%
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円以下の人	基準額×0.425	2,680	10,593	7.9%
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない人	基準額×0.665	4,190	9,907	7.4%
第4段階	・世帯に市民税課税の方がいて、本人が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.85	5,360	15,611	11.6%
第5段階	・世帯に市民税課税の方がいて、本人が市民税非課税で4段階に該当しない人 基準額	基準額×1.0	6,300	16,371	12.2%
第6段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.1	6,930	13,764	10.3%
第7段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上で、200万円未満の人	基準額×1.25	7,880	20,019	14.9%
第8段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上で、300万円未満の人	基準額×1.5	9,450	11,218	8.4%
第9段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が300万円以上で、400万円未満の人	基準額×1.7	10,710	5,690	4.2%
第10段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上で、500万円未満の人	基準額×1.9	11,970	2,836	2.1%
第11段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上で、600万円未満の人	基準額×2.1	13,230	1,314	1.0%
第12段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上で、700万円未満の人	基準額×2.3	14,490	812	0.6%
第13段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上で、800万円未満の人	基準額×2.4	15,120	535	0.4%
第14段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上で、900万円未満の人	基準額×2.5	15,750	408	0.3%
第15段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上で、1,000万円未満の人	基準額×2.6	16,380	287	0.2%
第16段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上で、1,500万円未満の人	基準額×2.7	17,010	913	0.7%
第17段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,500万円以上で、2,000万円未満の人	基準額×2.8	17,640	436	0.3%
第18段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が2,000万円以上で、2,500万円未満の方	基準額×3.0	18,900	232	0.2%
第19段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が2,500万円以上で、3,000万円未満の人	基準額×3.1	19,530	126	0.1%
第20段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が3,000万円以上の方	基準額×3.2	20,160	474	0.4%
合 計				134,168	100.00%

○所得段階の設定は前期18段階から今期20段階とし、保険料基準額は前期5,600円から今期6,300円に変更。

○所得水準に応じたきめ細やかな保険料設定を行うため、第1段階から第3段階及び第4段階の保険料率の引き下げと第9段階以上の保険料率の引き上げを実施。
また公費負担による低所得者の保険料軽減として第1段階から第3段階までの保険料率の軽減を前期から継続して実施。

9. 介護保険特別会計令和6年度決算状況について

介護保険特別会計（決算） 概要説明図 ※比率は目安です

令和6年度

歳 入（財 源）			歳 出	
市 12.0億円 （職員給与等繰入金）			総務費 11.5億円 （職員人件費・認定審査会費等）	
公費 50%	国 91.5億円	保険給付費の 25% (介護給付費負担金) (調整交付金)	地域支援事業 交付金	
	県 57.9億円	保険給付費の 12.5% (介護給付費負担金)		
	市 51.0億円	保険給付費の 12.5% (介護給付費繰入金)		
保険料 50%	第2号被保険者 110.5億円	保険給付費の 27% (介護給付費交付金)	地域支援事業 支援交付金	
	第1号被保険者 95.8億円 (介護保険料)	保険給付費の 23%		
市 5.0億円 (介護給付費等準備基金取り崩し・低所得者保険料軽減負担繰入金他)			保険給付費 390.5億円	
			地域支援事業費 13.1億円 (介護予防事業 11.8億円/包括的支援事業等 1.3億円)	
市 11.5億円 （繰越金：R5年度剰余金相当）			保健福祉事業費、基金積立金・諸支出金 13.4億円 (準備基金への積立、国県市等への返還金（R2年度分）、保険料還付)	

歳入収入済額 435.2億円

歳出決算額 428.5億円

剰余金 6.7億円

令和7年度

国・県・市・支払基金への精算
2.3億円

介護給付費等準備基金 4.2億円

※剰余金と返還金及び積立金の差は前年度繰越金（令和6年度当初予算25,000千円）分。

令和6年度 松戸市介護保険特別会計 決算（総括）

(歳入)				(歳出)													(単位 円)		
款	項	目	節	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	説明	款	項	目	当初予算	予算現額	決算額	不用額	説明			
1 介護保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	1 現年度分	9,279,440,000	9,279,123,000	9,622,982,500	9,555,776,810		1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	911,124,000	922,494,000	877,441,191	45,052,809				
			2 過年度分	20,000,000	20,000,000	180,476,791	24,719,901			2 徴収費	1 賦課徴収費	38,164,000	38,164,000	37,852,046	311,954				
	款 計			9,299,440,000	9,299,123,000	9,803,459,291	9,580,496,711			2 滞納処分費	3,000	3,000	0	3,000					
2 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	1 総務手数料	1,000	1,000	1,800	1,800			項 計	38,167,000	38,167,000	37,852,046	314,954					
			3介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	283,935,000	283,935,000	231,791,919	52,143,081											
3 国庫支出金	2 国庫補助金	1 調整交付金	1 調整交付金	1,635,903,000	1,640,845,000	1,542,440,000	1,542,440,000			4 運営協議会費	1 運営協議会費	745,000	745,000	558,494	186,506				
			2 地域支援事業交付金	1 現年度分	360,299,000	360,299,000	333,181,480	333,181,480			5 趣旨普及費	1 趣旨普及費	3,119,000	3,119,000	2,918,658	200,342			
	3 保険者機能強化推進交付金	1 保険者機能強化推進交付金	33,319,000	33,319,000	33,319,000	33,319,000		款 計			1,237,090,000	1,248,460,000	1,150,562,308	97,897,692					
	4 介護保険保険者努力支援交付金	1 介護保険保険者努力支援交付金	61,173,000	61,713,000	61,713,000	61,713,000		2 保険給付費		1 介護サービス等諸費	1 介護サービス等諸費	36,440,207,000	36,490,207,000	36,348,486,341	141,720,659				
	5 デジタル基盤改革支援補助金	1 デジタル基盤改革支援補助金	0	52,301,000	45,483,000	45,483,000				2 介護予防サービス等諸費	773,526,000	828,192,150	828,192,150	0					
	6 災害臨時特例補助金	1 災害臨時特例補助金	0	295,000	295,000	295,000				3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費	1,053,201,000	1,078,325,901	1,078,325,901	0				
	款 計			9,226,460,000	9,302,538,000	9,152,199,415	9,152,199,415			4 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス等費	145,217,000	156,939,910	156,939,910	0				
	4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	10,592,183,000	10,616,483,000	10,685,090,000		10,685,090,000		5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費	785,517,000	731,888,239	597,377,676	134,510,563			
				2 過年度分	0	15,627,000	15,627,290	15,627,290		6 その他諸費	1 審査支払手数料	32,640,000	34,754,800	34,754,800	0				
		2 地域支援事業支援交付金	1 現年度分	347,163,000	347,163,000	347,161,000	347,161,000		款 計			39,230,308,000	39,320,308,000	39,044,076,778	276,231,222				
	款 計			10,939,346,000	10,979,273,000	11,047,878,290	11,047,878,290		3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,217,005,000	1,217,005,000	1,143,408,502	73,596,498				
5 県支出金	1 県負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	5,614,081,000	5,625,331,000	5,614,082,163	5,614,082,163			2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	40,097,000	40,097,000	35,706,228	4,390,772				
			2 県補助金	1 地域支援事業交付金	1 現年度分	185,377,000	185,377,000	170,434,553		170,434,553		3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費	76,105,000	76,105,000	68,997,204	7,107,796		
款 計			5,799,458,000	5,810,708,000	5,784,516,716	5,784,516,716		2 任意事業費		68,348,000	68,348,000	59,902,975	8,445,025						
6 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 預金利子収入	1,000	1,000	1,196,039	1,196,039			項 計	144,453,000	144,453,000	128,900,179	15,552,821					
			7 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	4,903,789,000	4,915,039,000		4,915,039,000	4,915,039,000		4 その他諸費	1 審査支払手数料	3,476,000	3,476,000	3,156,650	319,350	
2 職員給与費等繰入金	1,237,090,000	1,196,159,000				1,196,159,000	1,196,159,000			款 計				1,405,031,000	1,405,031,000	1,311,171,559	93,859,441		
3 地域支援事業費繰入金	185,377,000	185,377,000				185,377,000	185,377,000			4 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	49,287,000	49,287,000	44,172,575	5,114,425			
4 その他一般会計繰入金	1,000	3,846,000				3,845,228	3,845,228					款 計			49,287,000	49,287,000	44,172,575	5,114,425	
5 低所得者保険料負担軽減繰入金	441,426,000	457,881,000				457,881,000	457,881,000			5 基金積立金	1 基金積立金	1 介護給付費等準備基金積立金	1,000	98,359,000	98,359,000	0			
6 重層的支援体制整備事業繰入金	1,000	14,321,000				14,320,007	14,320,007					款 計			1,000	98,359,000	98,359,000	0	
項 計	6,767,684,000	6,772,623,000		6,772,621,235	6,772,621,235		6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 償還金	15,001,000	666,427,000	662,586,483	3,840,517						
2 基金繰入金	1 介護給付費等準備基金繰入金	89,137,000		20,908,000	20,908,000	20,908,000				2 第1号被保険者還付加算金	10,000	10,000	0	10,000					
項 計	89,137,000	20,908,000	20,908,000	20,908,000		項計		15,011,000	666,437,000	662,586,483	3,850,517								
款 計			6,856,821,000	6,793,531,000	6,793,529,235	6,793,529,235			2 繰出金	1 他会計繰出金	199,805,000	534,454,000	534,453,752	248					
8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 前年度繰越金	25,000,000	1,148,322,000	1,148,322,399	1,148,322,399		3 災害臨時特例補助金	0			1,167,000	792,280	374,720				
款 計								款 計			214,816,000	1,202,058,000	1,197,832,515	4,225,485					
9 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 第1号被保険者延滞金	1 延滞金	1,000	1,000	917,200	917,200		7 予備費	1 予備費	1 予備費	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000				
			2 第1号被保険者加算金	1 加算金	1,000	1,000	0	0				歳出合計			42,146,533,000	43,333,503,000	42,846,174,735	487,328,265	
			3 過料	1 過料	1,000	1,000	0	0											
	2 市預金利子	3 雑入	1 雑入	1 雑入	1,000	1,000	9,931	9,931											
				2 第三者納付金	1,000	1,000	74,608	74,608											
				款 計			6,000	6,000	7,937,267	7,937,267									
歳入合計			42,146,533,000	43,333,503,000	43,739,040,452	43,516,077,872													

25

令和6年度 地域支援事業費決算

参考

	当初予算額	予算現額	決算額	不用額
介護予防・生活支援サービス事業費	1,217,005,000	1,217,005,000	1,143,408,502	73,596,498
介護予防生活支援サービス事業費	1,039,663,000	1,039,905,024	1,013,915,166	25,989,858
訪問型サービス事業	236,912,000	236,912,000	224,520,040	12,391,960
通所型サービス事業	798,698,000	798,698,000	785,867,307	12,830,693
高額介護サービス等給付事業	1,535,000	1,777,024	1,777,024	0
高額医療合算介護サービス等給付事業	2,518,000	2,518,000	1,750,795	767,205
介護予防ケアマネジメント事業費	177,342,000	177,099,976	129,493,336	47,606,640
介護予防ケアマネジメント事業費	177,342,000	177,099,976	129,493,336	47,606,640
一般介護予防事業費	40,097,000	40,097,000	35,706,228	4,390,772
一般介護予防事業費	40,097,000	40,097,000	35,706,228	4,390,772
介護予防把握事業	9,575,000	9,575,000	7,866,830	1,708,170
介護予防普及啓発事業	19,693,000	19,693,000	17,082,062	2,610,938
地域介護予防活動支援事業 ※1	0	0	0	0
一般介護予防事業評価事業	10,664,000	10,664,000	10,647,336	16,664
地域リハビリテーション活動支援事業	165,000	165,000	110,000	55,000
包括的支援事業・任意事業費	144,453,000	144,453,000	128,140,179	16,312,821
包括的支援事業費	76,105,000	76,105,000	68,237,204	7,867,796
在宅医療・介護連携推進事業	38,730,000	38,730,000	37,915,000	815,000
地域包括支援センター事業 ※1	0	0	0	0
認知症総合支援事業費	36,554,000	36,554,000	29,596,656	6,957,344
認知症初期集中支援業務	5,237,000	5,237,000	2,402,380	2,834,620
認知症地域支援・ケア向上業務	18,359,000	18,359,000	16,311,925	2,047,075
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	12,958,000	12,958,000	10,882,351	2,075,649
地域ケア会議推進事業	821,000	821,000	725,548	95,452
任意事業費	68,348,000	68,348,000	59,902,975	8,445,025
介護給付等費用適正化事業	5,033,000	5,033,000	4,880,346	152,654
老人福祉施設等利用サービス供給事業	5,838,000	5,838,000	5,766,401	71,599
高齢者日常生活支援事業	10,687,000	8,093,448	3,614,530	4,478,918
配食サービス業務	10,142,000	7,548,448	3,091,188	4,457,260
家族介護用品支給業務 ※2	0	0	0	0
家族介護支援業務	545,000	545,000	523,342	21,658
介護保険円滑化事業	3,599,000	3,599,000	2,039,642	1,559,358
介護相談員派遣業務	3,599,000	3,599,000	2,039,642	1,559,358
高齢者成年後見制度利用支援事業	19,117,000	21,710,552	21,710,552	0
安心電話サービス事業	23,077,000	23,077,000	21,339,490	1,737,510
高齢者緊急通報装置関係業務	22,176,000	22,176,000	20,948,400	1,227,600
徘徊高齢者家族支援業務	901,000	901,000	391,090	509,910
認知症サポーター等養成事業	997,000	997,000	552,014	444,986
生活支援体制整備事業費 ※1	0	0	0	0
その他諸費	3,476,000	3,476,000	3,156,650	319,350
審査支払手数料	3,476,000	3,476,000	3,156,650	319,350
審査支払手数料	3,476,000	3,476,000	3,156,650	319,350
地域支援事業費計	1,405,031,000	1,405,031,000	1,310,411,559	94,619,441

※1 上記3事業は令和3年度より重層的支援体制整備事業に移行したため、地域支援事業費での支出額はゼロとなっている。

厚生労働省ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyaikaiportal/jigyoku/> 参照

※2 家族介護用品支給業務は令和3年度より保健福祉事業へ移行したため、地域支援事業費での支出額はゼロとなっている。

介護保険特別会計決算額年度別推移

参考

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		第8期計画			第9期計画
保険給付費決算額		34,912,174,062	35,886,224,053	37,453,406,768	39,044,076,778
	居宅サービス給付費	14,372,248,105	15,132,039,927	16,263,647,720	16,926,956,484
	施設サービス給付費	10,006,331,021	10,064,694,190	10,146,720,788	10,562,057,100
	地域密着型サービス給付費	4,977,619,606	5,036,676,382	5,154,082,983	5,382,951,638
	その他給付費	3,020,623,368	3,215,707,339	3,344,612,811	3,476,521,119
	予防給付費(居宅)	401,243,204	395,064,700	439,461,238	476,521,392
	予防給付費(地域密着)	24,260,257	19,152,402	18,904,361	19,780,247
	予防給付費(その他)	262,710,103	285,705,916	311,348,023	331,890,511
	高額介護サービス費	962,621,390	961,397,691	1,005,425,522	1,078,325,901
	高額医療合算サービス費	134,860,790	140,009,041	140,927,679	156,939,910
	特定入所者介護サービス費	719,343,968	603,864,165	594,826,143	597,377,676
	審査支払手数料	30,312,250	31,912,300	33,449,500	34,754,800
地域支援事業費決算額		1,226,767,383	1,234,302,103	1,279,904,722	1,311,171,559
	介護予防・日常生活支援総合事業費 ※1	1,109,920,257	1,111,403,668	1,144,618,370	1,179,114,730
	うち訪問型サービス費	257,971,870	232,333,903	226,503,208	224,520,040
	うち通所型サービス費	690,732,894	714,309,357	755,276,578	785,867,307
	うち一般介護予防事業費	43,278,117	49,629,851	46,204,750	35,706,228
	包括的支援事業費 ※1	1,051,804	892,429	755,594	-
	任意事業費 ※1	65,632,741	71,571,588	70,052,995	59,902,975
	在宅医療・介護連携推進事業費	40,640,682	41,402,424	41,330,136	38,675,000
	生活支援体制整備事業費 ※1	-	-	-	-
	認知症総合支援事業費	5,649,783	5,261,030	19,287,719	29,596,656
	地域ケア会議推進事業 ※2	751,666	708,414	756,658	725,548
	その他諸費（審査支払手数料）	3,120,450	3,062,550	3,103,250	3,156,650

※1 令和3年度から一部事業を重層的支援事業、保健福祉事業として実施しているため、地域支援事業としての決算額は減少している。（令和6年度は決算額なし）

※2 令和3年度より重層的支援体制整備事業創設による地域包括支援センター事業の一般会計への移行に伴い、地域ケア会議関係費用を、地域ケア会議推進事業として設定。